

【内閣府】

国立公文書館業務

(直接行政サービス事業：間接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 内閣府の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様を開示することにより、国民の皆様に関心を持って内閣府の政策に関する理解を深めていただくとともに、内閣府職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

26年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策:1 適正な公文書管理の実施

国立公文書館業務

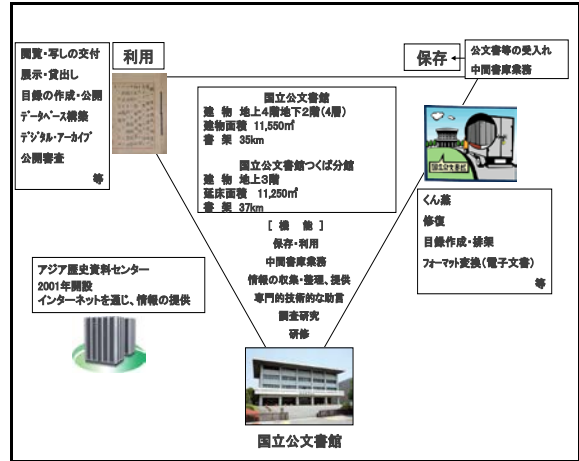
○国立公文書館業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

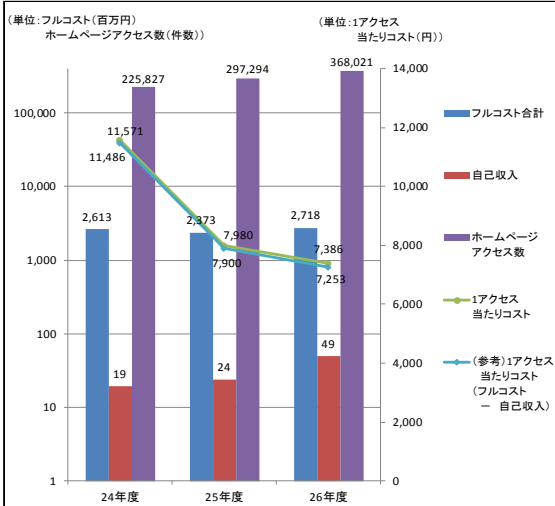
1アクセス当たりコスト
【フルコスト ÷ ホームページアクセス数】
7,386 円
(参考)1アクセス当たりコスト
【(フルコスト-自己収入) ÷ ホームページアクセス数】
7,253 円

国立公文書館業務にかかるフルコスト合計
2,718 百万円

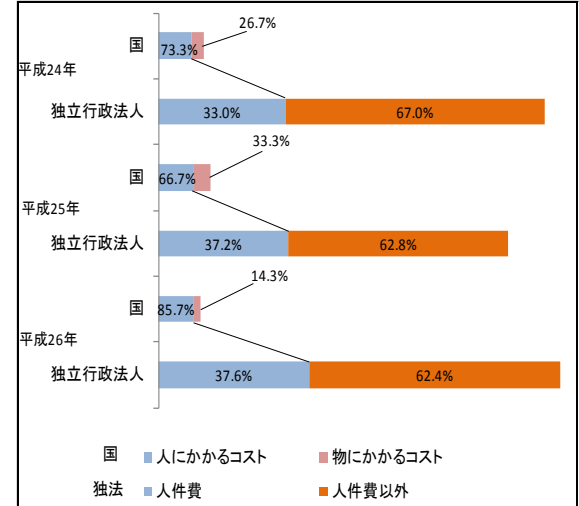
国立公文書館業務にかかる自己収入
49 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外費と見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
(注3) 国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。
(注4) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】
平成25年度における性質別割合は、「事業コスト」が0%となっております。これは、国においては、国立公文書館に対する指導・監督という業務を行っていることから、事業コストが発生しないためです。
平成26年度は平成25年度と比較して物にかかるコストが減少(25年度:5百万円⇒26年度:2百万円)していますが、これは、内閣府全体のコストが減少したことによるものです。

【国立公文書館におけるフルコスト】
平成26年度における性質別割合は、「業務費(人件費)」が37.6%、「業務費(人件費以外)」が62.4%となっており、「業務費(人件費以外)」の割合が高くなっております。
平成26年度は平成25年度と比較してフルコストが増加(25年度:2,355百万円⇒26年度:2,704百万円)していますが、これは、「JFKーその生涯と遺産」展等を実施するために業務費が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成26年度は平成25年度と比較しホームページのアクセス数1アクセスあたりの単価が減少していますが、これは、平成26年度に企画・実施した特別展・企画展の内容が、より国民の関心を高めたことに加え、初めての試みとして「JFKーその生涯と遺産」展の開催、さらに、デジタルアーカイブの利便性向上に取り組み、所蔵資料のデジタル化を推進したことにより、平成25年度に比較して平成26年度にホームページアクセス数が増加したことが大きな要因となっております。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			11			人にかかるコスト			12			人にかかるコスト			12		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	9	83.8%	人件費	10	83.0%	人件費	11	88.3%	人件費	11	88.3%	人件費	11	88.3%			
退職給付引当金繰入額	1	11.4%	退職給付引当金繰入額	1	11.5%	退職給付引当金繰入額	1	6.5%	退職給付引当金繰入額	1	6.5%	退職給付引当金繰入額	1	6.5%			
賞与引当金	1	5.1%	賞与引当金	1	5.7%	賞与引当金	1	5.1%	賞与引当金	1	5.1%	賞与引当金	1	5.1%			
II ①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			2		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費)	4	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	5	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	2	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	2	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	2	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)	0		②庁舎等(減価償却費)	1		②庁舎等(減価償却費)	0		②庁舎等(減価償却費)	0		②庁舎等(減価償却費)	0				
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			15			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			18			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			14		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I ①業務費用(人件費)			858			①業務費用(人件費)			871			①業務費用(人件費)			1,015		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	694	80.9%	職員給与・職員賞与	676	77.6%	職員給与・職員賞与	747	73.6%	職員給与・職員賞与	747	73.6%	職員給与・職員賞与	747	73.6%			
その他	164	19.1%	その他	195	22.4%	その他	268	26.4%	その他	268	26.4%	その他	268	26.4%			
②引当外賞与見積額	-1		②引当外賞与見積額	5		②引当外賞与見積額	1		②引当外賞与見積額	1		②引当外賞与見積額	1				
II ①業務費用(人件費以外)			1,533			①業務費用(人件費以外)			1,333			①業務費用(人件費以外)			1,539		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
その他	1,533	100.0%	その他	1,333	100.0%	その他	1,539	100.0%	その他	1,539	100.0%	その他	1,539	100.0%			
②損益外減価償却相当額	208		②損益外減価償却相当額	146		②損益外減価償却相当額	149		②損益外減価償却相当額	149		②損益外減価償却相当額	149				
III (その他)損益外減損損失相当額			0			(その他)損益外減損損失相当額			0			(その他)損益外減損損失相当額			0		
独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			2,598			独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			2,355			独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			2,704		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	2,613	フルコスト合計	2,373	フルコスト合計	2,718
------------------	--------------	----------------	--------------	----------------	--------------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
② 自己収入			19			自己収入			24			自己収入			49		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
事業収入	18	91.3%	事業収入	23	97.3%	事業収入	37	76.4%	事業収入	37	76.4%	事業収入	37	76.4%			
財産賃貸収入	1	4.6%	財産賃貸収入	1	2.2%	寄付金収益	11	22.5%	財産賃貸収入	0	0.8%	財産賃貸収入	0	0.8%			
不用物品売却収入	1	3.5%	財務収益(利子収入)	0	0.5%	寄付金収益	0	0.3%	財務収益(利子収入)	0	0.3%	財務収益(利子収入)	0	0.3%			
財務収益(利子収入)	0	0.4%	寄付金収益	0	0.0%	貸倒引当金戻入益	0	0.0%	寄付金収益	0	0.0%	貸倒引当金戻入益	0	0.0%			
寄付金収益	0	0.0%	貸倒引当金戻入益	0	0.0%	不用物品売却収入	0	0.0%	貸倒引当金戻入益	0	0.0%	不用物品売却収入	0	0.0%			
貸倒引当金戻入益	0	0.0%	不用物品売却収入	0	0.1%	その他	0	0.0%	不用物品売却収入	0	0.0%	その他	0	0.0%			
その他	0	0.2%	その他	0	0.1%	その他	0	0.0%	その他	0	0.0%	その他	0	0.0%			

(単位:アクセス数)

③ 単位:ホームページアクセス数	225,827	単位:ホームページアクセス数	297,294	単位:ホームページアクセス数	368,021
-------------------------	----------------	-----------------------	----------------	-----------------------	----------------

(単位:円)

1アクセス当たりコスト(①÷③)	11,571	1アクセス当たりコスト(①÷③)	7,980	1アクセス当たりコスト(①÷③)	7,386
-------------------------	---------------	-------------------------	--------------	-------------------------	--------------

(単位:円)

(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	11,486	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	7,900	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	7,253
--	---------------	--	--------------	--	--------------

【参考】フルコストの算定方法について

国立公文書館業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

国立公文書館業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、国立公文書館業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

国立公文書館業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、国立公文書館業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

国立公文書館業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、国立公文書館業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

国立公文書館業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

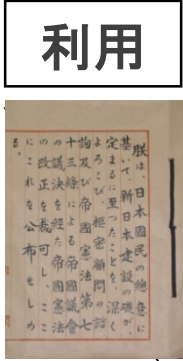
国立公文書館事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 独立行政法人国立公文書館におけるフルコストの算定方法

国立公文書館業務は、独立行政法人国立公文書館を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人国立公文書館において国立公文書館業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人国立公文書館における国立公文書館業務を実施するにあたって発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

閲覧・写しの交付
展示・貸出し
目録の作成・公開
データベース構築
デジタル・アーカイブ
公開審査
等

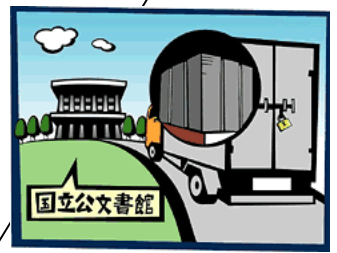


利用

保存

公文書等の受入れ
中間書庫業務

国立公文書館
建 物 地上4階地下2階(4層)
建物面積 11,550㎡
書 架 35km
国立公文書館つくば分館
建 物 地上3階
延床面積 11,250㎡
書 架 37km



くん蒸
修復
目録作成・排架
フォーマット変換(電子文書)
等

アジア歴史資料センター
2001年開設
インターネットを通じ、情報の提供



[機 能]
保存・利用
中間書庫業務
情報の収集・整理、提供
専門的技術的な助言
調査研究
研修



国立公文書館